



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 松岡 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 竹中 義人

TEL 073-426-7133

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,599	9.9	21,479	40.8	17,023	51.0
27年3月期	74,275	△2.7	15,255	2.4	11,270	7.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,371百万円 (△87.8%) 27年3月期 35,883百万円 (279.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	239.62	239.57	8.0	0.5	26.3
27年3月期	156.55	—	5.8	0.4	20.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,446,335	214,851	4.8	2,997.11
27年3月期	4,277,830	215,269	5.0	2,953.31

(参考) 自己資本 28年3月期 211,645百万円 27年3月期 212,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	149,438	80,233	△17,851	465,655
27年3月期	149,260	△117,690	△14,964	253,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,515	22.4	1.3
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,486	14.6	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		28.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	39,500	△15.4	9,300	△49.1	5,800	△54.4	82.13	
通期	74,600	△8.6	14,400	△33.0	8,600	△49.5	121.78	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	73,399,948 株	27年3月期	73,399,948 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	73,399,948 株	27年3月期	73,399,948 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,783,269 株	27年3月期	1,539,824 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	71,045,126 株	27年3月期	71,997,541 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,358	10.9	21,597	38.6	17,695	43.7
27年3月期	66,134	△3.3	15,578	△1.4	12,317	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	249.07	249.03
27年3月期	171.09	—

(注)平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	4,436,277		201,385		4.5	2,851.51		
27年3月期	4,261,339		197,721		4.6	2,751.47		

(参考)自己資本 28年3月期 201,363百万円 27年3月期 197,721百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△16.5	9,100	△51.5	5,700	△57.4	80.72
通期	66,600	△9.2	13,500	△37.5	8,200	△53.7	116.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
7. その他	27
役員の異動	27

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなか、雇用・所得環境の改善が進み個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかながらも回復基調となりました。しかしながら、足元の経済動向は、物価の上昇や暖冬などの影響から個人消費が足踏みとなり、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が高まるなど、不透明な状況となっております。

和歌山県経済は、年度前半は消費税増税による反動減の影響が一巡したことにより、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、公共投資については停滞感が見られ、企業部門においても生産活動や輸出などに弱い動きが見られました。年度後半は企業部門について回復に向けた動きが見られたものの、輸出の低迷が続いたことや暖冬による個人消費への影響などから、全体として停滞感が強まりました。

このような状況下、和歌山県では、高野山開創1200年記念大法会や「紀の国わかやま国体・大会」など県内各地でのイベント開催による集客が見られ、県内を訪れた観光客数は、外国人観光客の増加もあり大幅に増加しました。また約400年にわたる高品質な梅の農業形態「みなべ・田辺の梅システム」が国際連合食糧農業機関（FAO）で世界農業遺産に認定されました。

また大阪府経済については、和歌山県経済同様、年度前半は個人消費に持ち直しの動きが見られるなか、住宅投資が増加傾向にあり、輸出や雇用が緩やかに改善したものの、公共投資に弱さが見られ、生産活動は足踏みの状況が続きました。年度後半は住宅投資や公共投資に一進一退の動きが見られ、輸出や生産活動が弱まり、回復の動きに一服感がみられました。

このような状況下、大阪府では、大型テーマパークの入場者数が、人気コンテンツの投入や訪日外国人客数の増加などにより2年連続過去最高を更新しました。関西国際空港では、格安航空会社の国際線利用者の増加に伴い、総旅行客数が過去最高を更新しました。また、大阪市内や郊外など府内各地で商業・物流施設、ホテルなどの大型物件の着工が見られました。

金融面では、長期金利（10年物国債利回り）については、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したこと等からマイナス利回りまで大幅に低下しました。株式市場は、年度前半は、日経平均株価が20,000円台を回復するなど堅調に推移しましたが、その後、中国経済の減速懸念等を受けた世界的な株価下落等を背景に下落し、年度末の日経平均株価は16,000円台となりました。為替市場は、米国の金融政策を巡る思惑等を受けて一時1ドル125円台まで円安ドル高となったものの、その後は、世界的な株価下落等を受けて円高ドル安となり、年度末には1ドル112円台となりました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当行グループは、目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ（お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。）」の基本方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当期の決算は次のとおりとなりました。

貸出金や預金等の残高は順調に増加いたしました。また、損益につきましては、与信関連費用が引き続き低水準となるなか、預かり資産関連手数料が増加し、預金保険料の減少や基幹系システム投資の減価償却が期中に終了したことなどにより経費が減少し、有価証券関係損益が当初見込みを上回ったこともあり、当初計画を上回る利益を計上することができました。

しかしながら、本業の収益の中心である資金利益につきましては、市場金利低下の影響などから貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息が減少するなど、本業の収益環境は依然厳しい状況が続いております。

以上により、連結経常収益は815億99百万円、連結経常費用は601億19百万円、連結経常利益は214億79百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として緩やかな景気回復の動きが持続していくものの、中国を始めとするアジア新興国や米国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、現在の市場金利環境が続く想定のもと、その影響による資金利益の減少及び一定の与信関連費用の発生などを織り込み、経常収益746億円、経常利益144億円、親会社株主に帰属する当期純利益86億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めましたことから順調に増加し、前期末比938億円増加の、3兆9,190億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出の増加などにより、前期末比706億円増加し、2兆7,310億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、投資信託や生命保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は4兆4,463億円、連結純資産は2,148億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加を主因に1,494億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却を主因に802億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還を主因に178億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中2,118億円増加し、4,656億円となりました。

(自己資本比率の状況)

自己資本比率(国内基準)につきましては、連結が10.23%(速報値)、単体が9.87%(速報値)となりました。

※自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

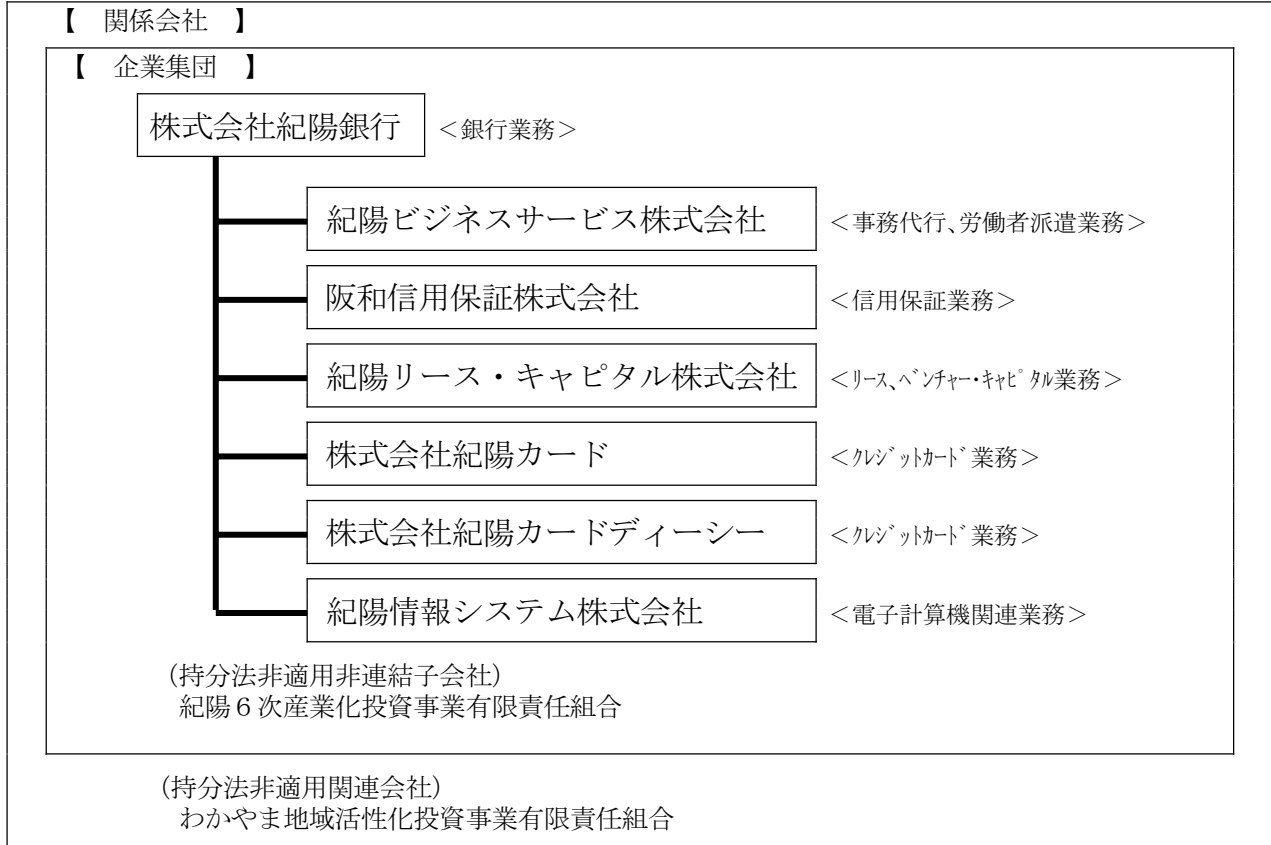
利益配分に関しましては、当行は、銀行として公共的使命を全うするため、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間35円とし、期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、平成27年4月より取組みをおこなっている「第4次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間35円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、経営基盤の強化を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社7社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体となって提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域特性に応じた円滑な資金のご提供を通じて、地域金融の安定化を図り、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大を図ることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスのご提供
お客さまの満足を第一に考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域のお客さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは、平成27年4月からスタートした「第4次中期経営計画」（計画期間：平成28年3月期～平成30年3月期）において、以下の主要指標の達成を目標としております。

			28年3月期 実績	30年3月期 計画
単体	規模	預金等残高	39,347億円	42,300億円以上
		貸出金残高	27,383億円	28,400億円以上
		投資信託残高	1,820億円	2,900億円以上
	収益性	実質業務純益	183億円	170億円以上
連結	収益性	親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	100億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行グループでは、「第4次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

① 永続的に地域を支えるための経営効率向上

規模のメリットによる経営効率向上を実現すべく、「預金4兆円」の早期達成に向け基盤拡充に取り組みます。店舗チャンネルと営業体制を抜本的に見直すとともに、計画的かつ積極的に新規店舗・チャンネル投資を進めてまいります。

並行して本部組織の営業店支援機能強化にも取り組み、多様かつ高度な総合金融サービスをさらにスピーディにお客さまに提供し、リレバン推進体制を強化してまいります。また、ポジティブアクション推進や積極的な女性登用による戦力強化も図ってまいります。

② 規模を利益につなげる営業推進強化

スピード感ある「リレバン型営業」を従来以上に徹底し、地域貢献を通じて貸出先数の増加と貸出残高・収益の増強を図ってまいります。大阪府内については取引先数増加による個人営業基盤強化と併せて、預かり資産営業体制の強化を進めてまいります。

お客さまに選んで頂ける銀行であり続けるために、競争力の高い中核人材の育成に取り組み、「預金4兆円」の早期達成と併せて市場運用部門を収益の柱の一つとし、運用対象・手法の多様化を進めながら運用力強化を図ってまいります。

③ 市場における企業評価・ブランド力の向上

大阪府内での営業プロモーションを強化し、和歌山県内と同等の認知・信頼を得るべく取り組みを重ね、人材採用面においても大阪府内学生層への一層の浸透を図り、和歌山・大阪両府県での人材強化を図ってまいります。

また株価向上と格付向上の両面を意識し、内部留保とのバランスのとれた株主還元充実策について検討を進めるなど、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

④ 経営管理態勢の更なる強化

地域とお客さまの更なる信頼に応えるべくコンプライアンスの徹底を図り、大規模災害対策を含めたBCPの高度化を進め、当行の資本水準、リスク特性等を踏まえた統合的リスク管理を実践することなどにより、前述の3つの主要戦略を支え、健全な成長を維持すべく、経営管理態勢の更なる強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループは「第4次中期経営計画」に掲げる経営戦略の実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となれるよう、より一層努力してまいります。

当行グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	253,855	465,655
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	243
有価証券	1,282,793	1,172,316
貸出金	2,660,393	2,731,037
外国為替	3,215	2,872
その他資産	21,983	31,623
有形固定資産	36,035	36,843
建物	11,408	12,796
土地	19,306	18,974
リース資産	48	674
建設仮勘定	445	46
その他の有形固定資産	4,825	4,351
無形固定資産	6,923	5,295
ソフトウェア	4,669	4,361
のれん	1,399	—
リース資産	6	41
その他の無形固定資産	848	891
退職給付に係る資産	19,130	13,710
繰延税金資産	1,026	937
支払承諾見返	11,538	10,062
貸倒引当金	△25,378	△25,062
資産の部合計	4,277,830	4,446,335
負債の部		
預金	3,726,920	3,853,174
譲渡性預金	98,307	65,907
債券貸借取引受入担保金	116,614	93,367
借入金	39,337	146,475
外国為替	97	22
社債	20,000	13,000
その他負債	37,279	38,896
退職給付に係る負債	27	22
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,121
偶発損失引当金	533	556
繰延税金負債	10,981	8,845
支払承諾	11,538	10,062
負債の部合計	4,062,560	4,231,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	77,751	92,260
自己株式	△2,115	△4,406
株主資本合計	162,674	174,891
その他有価証券評価差額金	40,691	30,995
繰延ヘッジ損益	△410	—
退職給付に係る調整累計額	9,270	5,758
その他の包括利益累計額合計	49,550	36,754
新株予約権	—	21
非支配株主持分	3,044	3,184
純資産の部合計	215,269	214,851
負債及び純資産の部合計	4,277,830	4,446,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	74,275	81,599
資金運用収益	52,583	51,605
貸出金利息	39,137	37,004
有価証券利息配当金	13,037	14,125
コールローン利息及び買入手形利息	37	18
預け金利息	204	308
その他の受入利息	166	148
役務取引等収益	11,579	12,356
その他業務収益	6,369	10,156
その他経常収益	3,743	7,481
償却債権取立益	1,704	1,433
その他の経常収益	2,038	6,047
経常費用	59,020	60,119
資金調達費用	4,043	4,249
預金利息	2,843	3,161
譲渡性預金利息	55	49
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	236	479
借入金利息	475	243
社債利息	276	240
その他の支払利息	156	75
役務取引等費用	4,175	4,270
その他業務費用	4,917	5,447
営業経費	41,462	40,228
その他経常費用	4,421	5,924
貸倒引当金繰入額	234	471
その他の経常費用	4,186	5,452
経常利益	15,255	21,479
特別利益	10	37
固定資産処分益	10	37
特別損失	216	390
固定資産処分損	125	134
減損損失	90	255
税金等調整前当期純利益	15,049	21,126
法人税、住民税及び事業税	405	542
法人税等調整額	3,223	3,425
法人税等合計	3,629	3,967
当期純利益	11,419	17,158
非支配株主に帰属する当期純利益	148	135
親会社株主に帰属する当期純利益	11,270	17,023

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,419	17,158
その他の包括利益	24,463	△12,786
その他有価証券評価差額金	19,491	△9,685
繰延ヘッジ損益	△339	410
退職給付に係る調整額	5,312	△3,511
包括利益	35,883	4,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,650	4,226
非支配株主に係る包括利益	232	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△1,291	154,362
当期変動額					
剰余金の配当			△2,173		△2,173
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,270		11,270
自己株式の取得				△1,005	△1,005
自己株式の処分		37		181	219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	9,097	△823	8,311
当期末残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,349
当期変動額						
剰余金の配当						△2,173
親会社株主に帰属す る当期純利益						11,270
自己株式の取得						△1,005
自己株式の処分						219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,407	△339	5,312	24,379	227	24,607
当期変動額合計	19,407	△339	5,312	24,379	227	32,919
当期末残高	40,691	△410	9,270	49,550	3,044	215,269

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674
当期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する当期純利益			17,023		17,023
自己株式の取得				△2,482	△2,482
自己株式の処分		0		191	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,508	△2,291	12,217
当期末残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当期変動額							
剰余金の配当							△2,515
親会社株主に帰属する当期純利益							17,023
自己株式の取得							△2,482
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,695	410	△3,511	△12,796	21	139	△12,634
当期変動額合計	△9,695	410	△3,511	△12,796	21	139	△417
当期末残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,049	21,126
減価償却費	4,919	3,694
減損損失	90	255
のれん償却額	1,679	1,399
貸倒引当金の増減(△)	△2,364	△315
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,806	5,420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	364	230
偶発損失引当金の増減(△)	73	22
資金運用収益	△52,583	△51,605
資金調達費用	4,043	4,249
有価証券関係損益(△)	△812	△5,965
為替差損益(△は益)	△28,495	8,799
固定資産処分損益(△は益)	115	97
商品有価証券の純増(△)減	75	270
貸出金の純増(△)減	△60,224	△70,644
預金の純増減(△)	144,452	126,253
譲渡性預金の純増減(△)	△2,251	△32,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	24,761	113,137
コールローン等の純増(△)減	20,005	5,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	32,578	△23,246
外国為替(資産)の純増(△)減	△784	343
外国為替(負債)の純増減(△)	74	△74
資金運用による収入	54,112	54,921
資金調達による支出	△5,129	△4,211
その他	8,163	△6,834
小計	150,102	149,919
法人税等の支払額	△842	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,260	149,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△349,606	△277,235
有価証券の売却による収入	154,509	237,251
有価証券の償還による収入	81,830	124,325
有形固定資産の取得による支出	△2,830	△2,701
有形固定資産の売却による収入	262	111
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,468
その他	—	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,690	80,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,000	△6,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△2,173	△2,515
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,005	△2,482
自己株式の売却による収入	219	191
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,964	△17,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,628	211,800
現金及び現金同等物の期首残高	237,227	253,855
現金及び現金同等物の期末残高	253,855	465,655

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	73,036	8,563	81,599	—	81,599
セグメント間の 内部経常収益	375	2,006	2,382	△ 2,382	—
計	73,411	10,569	83,981	△ 2,382	81,599
セグメント利益	20,268	1,156	21,425	54	21,479
セグメント資産	4,443,722	28,911	4,472,633	△ 26,298	4,446,335
セグメント負債	4,237,368	17,869	4,255,238	△ 23,755	4,231,483
その他の項目					
減価償却費	3,300	394	3,694	—	3,694
資金運用収益	51,589	126	51,716	△ 110	51,605
資金調達費用	4,250	107	4,357	△ 108	4,249
特別利益	36	0	37	—	37
(固定資産処分益)	(36)	(0)	(37)	—	(37)
特別損失	390	0	390	—	390
(固定資産処分損)	(134)	(0)	(134)	—	(134)
(減損損失)	(255)	(—)	(255)	—	(255)
税金費用	3,557	407	3,965	2	3,967
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,562	307	4,870	—	4,870

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額 △2,382百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 △26,298百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 △23,755百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額 △110百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額 △108百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,997円11銭
1株当たり当期純利益金額	239円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	214,851
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,205
うち新株予約権	百万円	21
うち非支配株主持分	百万円	3,184
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	211,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	70,616

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,023
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	17,023
普通株式の期中平均株式数	千株	71,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	12
うち新株予約権	千株	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	千株	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算出上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算出上、控除した当該自己株式の期末株式数は440千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は422千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	253,709	465,631
現金	44,608	44,755
預け金	209,100	420,876
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	243
商品国債	461	185
商品地方債	52	57
有価証券	1,285,164	1,174,717
国債	520,298	432,915
地方債	147,747	172,935
社債	215,519	201,440
株式	65,584	46,082
その他の証券	336,014	321,344
貸出金	2,668,105	2,738,363
割引手形	25,057	21,841
手形貸付	99,627	91,765
証書貸付	2,302,750	2,378,796
当座貸越	240,669	245,960
外国為替	3,215	2,872
外国他店預け	1,621	1,466
買入外国為替	251	212
取立外国為替	1,342	1,193
その他資産	7,786	17,566
前払費用	113	163
未収収益	3,344	2,988
金融派生商品	969	3,624
その他の資産	3,359	10,790
有形固定資産	36,543	37,241
建物	11,393	12,795
土地	19,528	19,196
リース資産	1,254	1,623
建設仮勘定	445	46
その他の有形固定資産	3,921	3,579
無形固定資産	5,240	4,937
ソフトウェア	4,480	4,090
その他の無形固定資産	760	847
前払年金費用	5,487	5,432
支払承諾見返	11,538	10,062
貸倒引当金	△21,764	△21,590
資産の部合計	4,261,339	4,436,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,732,412	3,859,888
当座預金	161,852	169,836
普通預金	1,537,453	1,623,224
貯蓄預金	25,531	24,926
通知預金	8,288	6,727
定期預金	1,897,469	1,951,904
その他の預金	101,816	83,269
譲渡性預金	107,307	74,907
債券貸借取引受入担保金	116,614	93,367
借入金	39,337	146,475
借入金	39,337	146,475
外国為替	97	22
売渡外国為替	36	5
未払外国為替	60	17
社債	20,000	13,000
その他負債	28,191	29,068
未払法人税等	196	355
未払費用	3,294	3,424
前受収益	1,269	1,234
金融派生商品	2,422	972
リース債務	1,255	1,623
資産除去債務	454	704
その他の負債	19,298	20,754
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	1,121
偶発損失引当金	533	556
繰延税金負債	6,534	6,271
再評価に係る繰延税金負債	128	118
支払承諾	11,538	10,062
負債の部合計	4,063,618	4,234,891
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	5,024
利益剰余金	74,113	89,303
利益準備金	4,096	4,599
その他利益剰余金	70,017	84,704
繰越利益剰余金	70,017	84,704
自己株式	△2,115	△4,406
株主資本合計	157,379	170,278
その他有価証券評価差額金	40,477	30,814
繰延ヘッジ損益	△410	—
土地再評価差額金	273	270
評価・換算差額等合計	40,341	31,085
新株予約権	—	21
純資産の部合計	197,721	201,385
負債及び純資産の部合計	4,261,339	4,436,277

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	66,134	73,358
資金運用収益	52,553	51,537
貸出金利息	39,117	36,988
有価証券利息配当金	13,028	14,074
コールローン利息	37	18
預け金利息	203	307
その他の受入利息	166	148
役務取引等収益	9,273	9,956
受入為替手数料	2,804	2,802
その他の役務収益	6,469	7,154
その他業務収益	1,228	5,090
商品有価証券売買益	2	17
国債等債券売却益	905	4,926
国債等債券償還益	11	—
金融派生商品収益	309	146
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,078	6,774
償却債権取立益	961	664
株式等売却益	691	4,633
その他の経常収益	1,425	1,475
経常費用	50,555	51,761
資金調達費用	4,044	4,250
預金利息	2,843	3,161
譲渡性預金利息	57	51
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	236	479
借用金利息	475	243
社債利息	276	240
金利スワップ支払利息	154	74
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,910	4,865
支払為替手数料	564	539
その他の役務費用	4,345	4,325
その他業務費用	738	1,397
外国為替売買損	36	91
国債等債券売却損	701	1,305
営業経費	37,872	36,773
その他経常費用	2,989	4,475
貸倒引当金繰入額	122	419
貸出金償却	1,728	1,051
株式等売却損	46	2,265
株式等償却	37	0
その他の経常費用	1,055	738
経常利益	15,578	21,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	10	36
固定資産処分益	10	36
特別損失	225	391
固定資産処分損	124	135
減損損失	100	255
税引前当期純利益	15,364	21,242
法人税、住民税及び事業税	189	209
法人税等調整額	2,856	3,338
法人税等合計	3,046	3,547
当期純利益	12,317	17,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			37	37
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	37	37
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,660	60,799	64,460	△1,291	148,512
会計方針の変更による 累積的影響額		△555	△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,660	60,244	63,905	△1,291	147,957
当期変動額					
剰余金の配当	435	△2,608	△2,173		△2,173
当期純利益		12,317	12,317		12,317
自己株式の取得				△1,005	△1,005
自己株式の処分				181	219
土地再評価差額金の 取崩		63	63		63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	435	9,773	10,208	△823	9,422
当期末残高	4,096	70,017	74,113	△2,115	157,379

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,162	△70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による 累積的影響額					△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,162	△70	324	21,416	169,373
当期変動額					
剰余金の配当					△2,173
当期純利益					12,317
自己株式の取得					△1,005
自己株式の処分					219
土地再評価差額金の 取崩					63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,315	△339	△50	18,924	18,924
当期変動額合計	19,315	△339	△50	18,924	28,347
当期末残高	40,477	△410	273	40,341	197,721

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	4,096	70,017	74,113	△2,115	157,379
当期変動額					
剰余金の配当	503	△3,018	△2,515		△2,515
当期純利益		17,695	17,695		17,695
自己株式の取得				△2,482	△2,482
自己株式の処分				191	191
土地再評価差額金の取崩		9	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	503	14,686	15,189	△2,291	12,898
当期末残高	4,599	84,704	89,303	△4,406	170,278

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	40,477	△410	273	40,341	—	197,721
当期変動額						
剰余金の配当						△2,515
当期純利益						17,695
自己株式の取得						△2,482
自己株式の処分						191
土地再評価差額金の 取崩						9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,662	410	△3	△9,256	21	△9,234
当期変動額合計	△9,662	410	△3	△9,256	21	3,664
当期末残高	30,814	—	270	31,085	21	201,385

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成28年5月13日）公表の「役員体制の見直しおよび役員の異動について」をご覧ください。

平成28年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成28年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成28年3月期 決算ダイジェスト

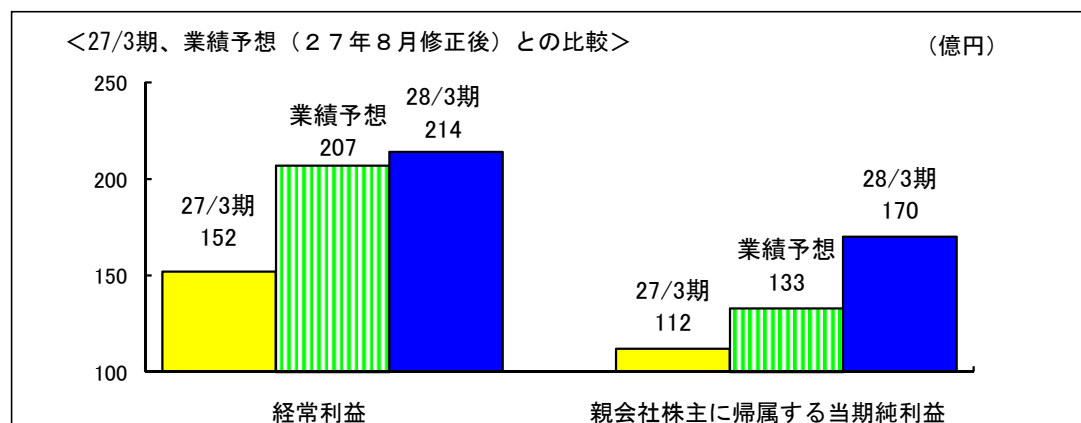
(1) 損益の状況

① 連結

○当期の連結の経営成績は、債券関係損益および株式等関係損益の増加に加え、営業経費が減少したことなどにより、経常利益は前期比6.2億円増加の214億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.7億円増加の170億円となりました。

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
1 連結粗利益	60,151	2,756	57,395
2 資金利益	47,356	△ 1,184	48,540
3 役務取引等利益	8,085	682	7,403
4 その他業務利益	4,709	3,257	1,452
5 うち債券関係損益	3,620	3,405	215
6 営業経費(△)	40,228	△ 1,234	41,462
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 592	38	△ 630
8 不良債権処理額②(△)	3,696	△ 553	4,249
9 (与信費用①+②)	(3,103)	(△ 516)	(3,619)
10 うち貸出金償却(△)	2,236	△ 633	2,869
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,064	200	864
12 償却債権取立益	1,433	△ 271	1,704
13 株式等関係損益	2,345	1,748	597
14 経常利益	21,479	6,224	15,255
15 特別損益	△ 353	△ 147	△ 206
16 うち減損損失(△)	255	165	90
17 法人税、住民税及び事業税(△)	542	137	405
18 法人税等調整額(△)	3,425	202	3,223
19 親会社株主に帰属する当期純利益	17,023	5,753	11,270
20 (ご参考) 与信コスト総額	1,669	△ 246	1,915

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。
 5. 連結会計基準等の改正により、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示を変更しております。



② 単体

- 業務粗利益は、債券関係損益を主因にその他業務利益が増加したことなどから、前期比27億円増加の560億円となりました。
- 資金利益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利回の低下を主因に貸出金利息が減少したことなどから、前期比12億円減少の472億円となりました。
- 役員取引等利益は、預かり資産関連手数料が増加したことなどから、前期比7億円増加の50億円となりました。
- その他業務利益は、債券売却益の確保を進めたことなどから、前期比32億円増加の36億円となりました。
- 経費は、基幹系システム投資の減価償却が当期に終了したことや、預金保険料が減少したことなどから、前期比10億円減少の376億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸出金償却の減少などから、前期比2億円減少の10億円となりました。
- 株式等関係損益については、債券同様、株式売却益の確保を進めたことなどから、前期比17億円増加の23億円となりました。
- 当期純利益については、前期比53億円増加の176億円となりました。

(百万円)

	28年3月期	27年3月期比	
		27年3月期	27年3月期
1 業務粗利益	56,072	2,710	53,362
2 資金利益	47,286	△ 1,223	48,509
3 役員取引等利益	5,091	728	4,363
4 その他業務利益	3,693	3,203	490
5 うち債券関係損益	3,620	3,405	215
6 経費(△)	37,674	△ 1,098	38,772
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,397	3,807	14,590
8 うちコア業務純益	14,777	402	14,375
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 490	62	△ 552
10 業務純益	18,888	3,746	15,142
11 不良債権処理額②(△)	2,181	△ 576	2,757
12 (与信費用①+②)	(1,690)	(△ 515)	(2,205)
13 うち貸出金償却(△)	1,051	△ 677	1,728
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	910	236	674
15 償却債権取立益	664	△ 297	961
16 株式等関係損益	2,368	1,761	607
17 その他臨時損益	1,857	232	1,625
18 経常利益	21,597	6,019	15,578
19 特別損益	△ 354	△ 140	△ 214
20 うち減損損失(△)	255	155	100
21 法人税、住民税及び事業税(△)	209	20	189
22 法人税等調整額(△)	3,338	482	2,856
23 当期純利益	17,695	5,378	12,317
24 (ご参考) 与信コスト総額	1,025	△ 218	1,243

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

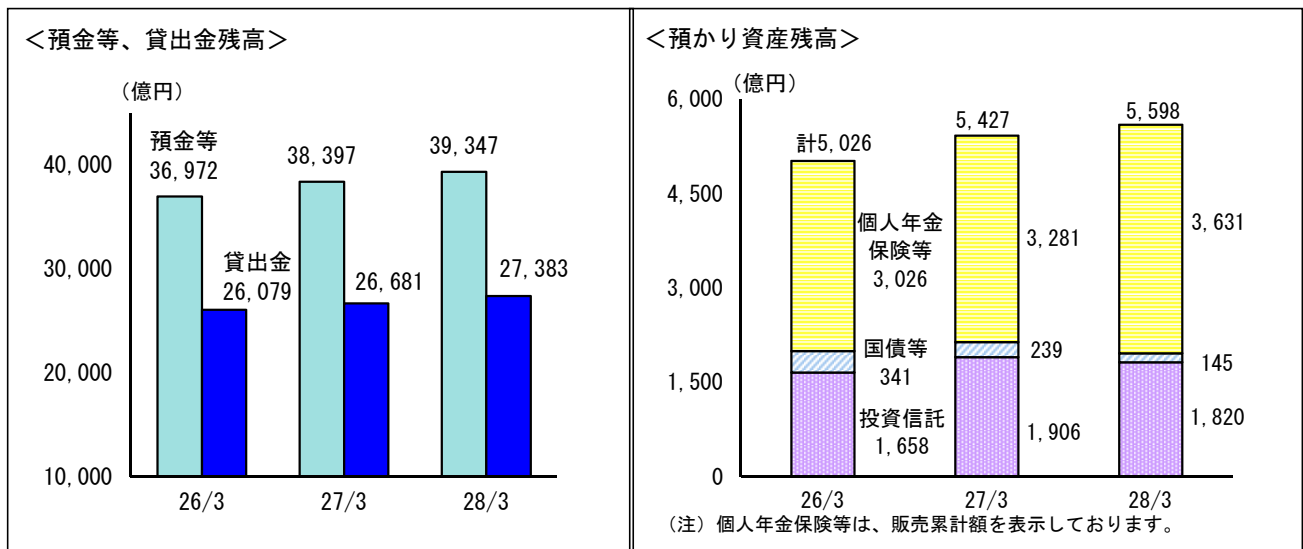
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況(単体)

- 貸出金残高は、前期末比702億円増加の2兆7,383億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比950億円増加の3兆9,347億円となりました。

(百万円)

(期末残高)	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸出金	2,738,363	70,258	2,668,105
うち消費者ローン	890,566	10,153	880,413
預金・譲渡性預金合計	3,934,796	95,076	3,839,720
うち個人預金	2,879,106	72,437	2,806,669
預かり資産(投資信託)	182,082	△ 8,560	190,642
預かり資産(国債等)	14,571	△ 9,422	23,993
個人年金保険等販売累計額	363,150	35,019	328,131



(3) 有価証券の状況(単体)

- 有価証券売却益の確保を進めたことや、株式相場が軟調に推移したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比134億円減少し、431億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
株 式	13,815	△ 9,532	15,341	1,525	23,347	23,907	559
国内債券	18,022	6,680	18,115	93	11,342	11,965	623
外国債券	5,424	△ 1,708	5,603	178	7,132	7,197	65
その他	3,529	△ 8,220	6,665	3,136	11,749	12,215	465
うち投資信託	3,515	△ 8,192	6,650	3,135	11,707	12,170	463
小 計	40,791	△ 12,781	45,725	4,933	53,572	55,286	1,713
保有目的区分の変更による評価差額	2,397	△ 681	2,397	—	3,078	3,078	—
合 計	43,188	△ 13,463	48,122	4,933	56,651	58,364	1,713

(4) 不良債権の状況(金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で46億円減少し、828億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.25%低下し、2.99%となりました。
- なお、28年3月末の引当率は43.7%、保全率は82.1%となりました。

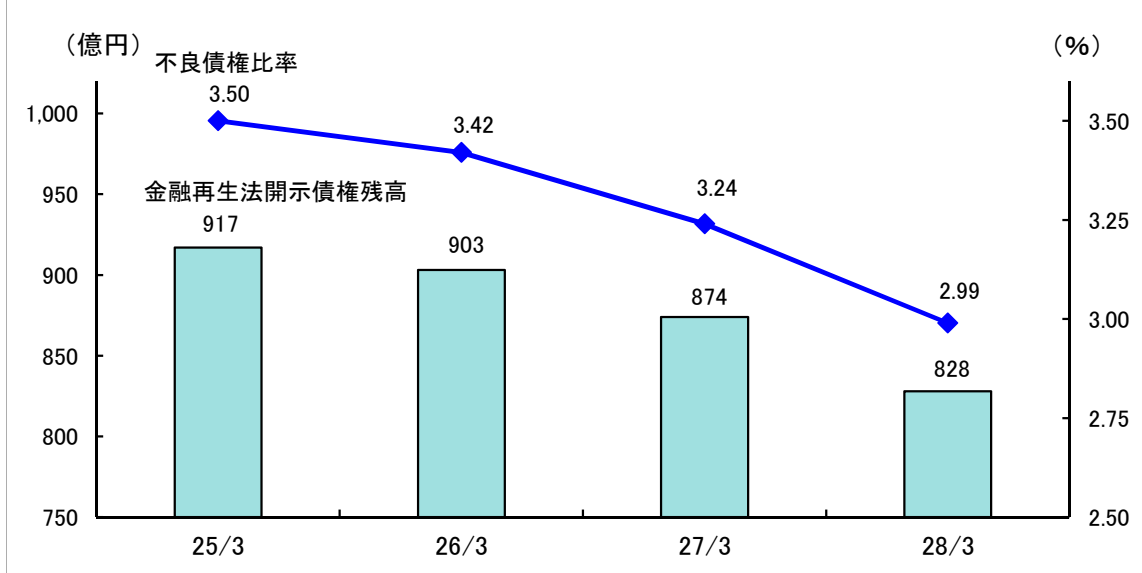
① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

	28年3月末		27年3月末
	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,258	△ 960	19,218
危険債権	54,672	△ 3,385	58,057
要管理債権	9,873	△ 318	10,191
小計(不良債権)	82,804	△ 4,664	87,468
正常債権	2,681,059	72,675	2,608,384
合計	2,763,863	68,011	2,695,852
再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.99%	△ 0.25%	3.24%

② 保全状況

	28年3月末		27年3月末
	27年3月末比		
不良債権額	82,804	△ 4,664	87,468
担保・保証等	56,579	△ 5,805	62,384
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	26,225	1,142	25,083
貸倒引当金	11,464	245	11,219
引当率	43.7%	△ 1.0%	44.7%
保全率	82.1%	△ 2.0%	84.1%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は10.23%(前期末比△0.39%)、単体自己資本比率は9.87%(前期末比△0.41%)となりました。

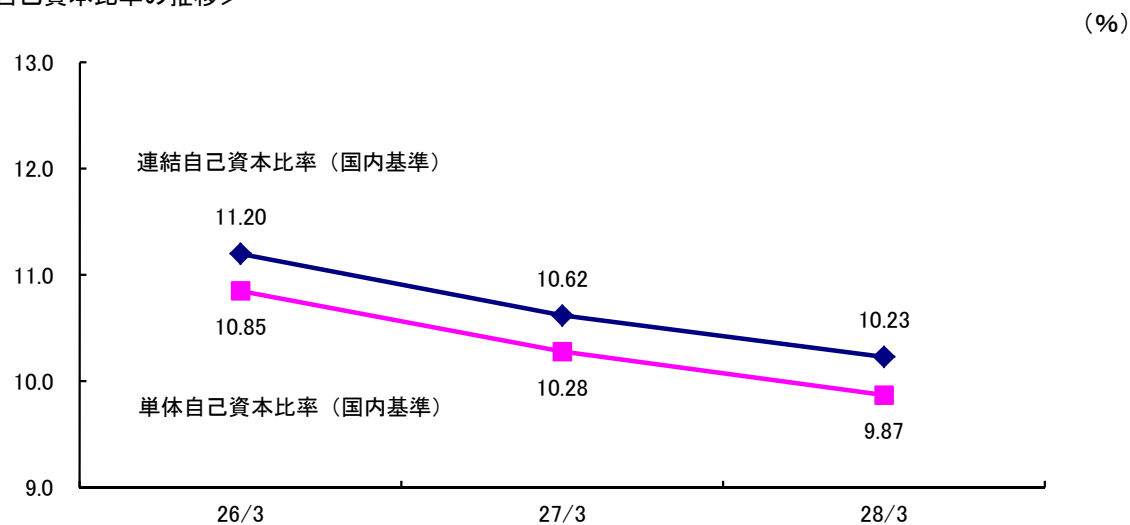
① 連結

	28年3月末 (速報値)	27年3月末比		27年3月末
①自己資本比率(②/⑤)	10.23%	△ 0.39%		10.62%
②自己資本(③-④)	202,114	△ 618		202,732
③コア資本に係る基礎項目	207,411	△ 77		207,488
④コア資本に係る調整項目	5,297	542		4,755
⑤リスクアセット等	1,973,782	65,380		1,908,402
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	78,951	2,615		76,336

② 単体

	28年3月末 (速報値)	27年3月末比		27年3月末
①自己資本比率(②/⑤)	9.87%	△ 0.41%		10.28%
②自己資本(③-④)	193,417	△ 1,011		194,428
③コア資本に係る基礎項目	196,306	418		195,888
④コア資本に係る調整項目	2,888	1,429		1,459
⑤リスクアセット等	1,959,057	68,904		1,890,153
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	78,362	2,756		75,606

<自己資本比率の推移>



(6) 平成29年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、お取引先数の増加や預金・貸出金残高の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役務取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、新規店舗・チャネル投資を積極的に進めていくことや、税制改正に伴う事業税の増加などを踏まえ、前期比増加を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、前期は予想比少額に留まりましたが、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成29年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益144億円、親会社株主に帰属する当期純利益86億円を見込んでおります。

<連結>

(億円)

	実績	予想	
	平成28年3月期通期	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	平成29年3月期通期
経常収益	815	395	746
経常利益	214	93	144
親会社株主に帰属する当期純利益	170	58	86

<単体>

(億円)

	実績	予想	
	平成28年3月期通期	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期通期
経常収益	733	360	666
コア業務純益	147	75	132
実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	183	99	156
経常利益	215	91	135
当期純利益	176	57	82

② 配当予想

- 平成29年3月期の普通株式配当金につきましては、平成28年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成29年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
1 連結粗利益	60,151	2,756	57,395
2 資金利益	47,356	△ 1,184	48,540
3 役務取引等利益	8,085	682	7,403
4 その他業務利益	4,709	3,257	1,452
5 うち債券関係損益	3,620	3,405	215
6 営業経費(△)	40,228	△ 1,234	41,462
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 592	38	△ 630
8 不良債権処理額②(△)	3,696	△ 553	4,249
9 (与信費用①+②)	(3,103)	(△ 516)	(3,619)
10 貸出金償却(△)	2,236	△ 633	2,869
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	1,064	200	864
12 その他の不良債権処理額(△)	394	△ 121	515
13 償却債権取立益	1,433	△ 271	1,704
14 株式等関係損益	2,345	1,748	597
15 その他	881	242	639
16 経常利益	21,479	6,224	15,255
17 特別損益	△ 353	△ 147	△ 206
18 うち減損損失(△)	255	165	90
19 税金等調整前当期純利益	21,126	6,077	15,049
20 法人税、住民税及び事業税(△)	542	137	405
21 法人税等調整額(△)	3,425	202	3,223
22 法人税等合計(△)	3,967	338	3,629
23 当期純利益	17,158	5,739	11,419
24 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	135	△ 13	148
25 親会社株主に帰属する当期純利益	17,023	5,753	11,270
26 (ご参考) 与信コスト総額	1,669	△ 246	1,915

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出して
おります。
4. (△)は損失項目です。
5. 連結会計基準等の改正により、下記の通り、科目名の表示を変更しております。

変更後	変更前
当期純利益	少数株主損益調整前当期純利益
非支配株主に帰属する当期純利益	少数株主利益
親会社株主に帰属する当期純利益	当期純利益

(連結対象会社数)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(百万円)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
1 業務粗利益	56,072		2,710	53,362
2 (除く債券関係損益)	52,451		△ 696	53,147
3 資金利益	47,286		△ 1,223	48,509
4 役務取引等利益	5,091		728	4,363
5 その他業務利益	3,693		3,203	490
6 国内業務粗利益	51,246		3,085	48,161
7 (除く債券関係損益)	48,280		37	48,243
8 資金利益	43,220		△ 703	43,923
9 役務取引等利益	5,041		724	4,317
10 その他業務利益	2,984		3,063	△ 79
11 (うち債券関係損益)	2,966		3,048	△ 82
12 国際業務粗利益	4,825		△ 375	5,200
13 (除く債券関係損益)	4,171		△ 732	4,903
14 資金利益	4,066		△ 519	4,585
15 役務取引等利益	50		5	45
16 その他業務利益	709		140	569
17 (うち債券関係損益)	654		357	297
18 経費(除く臨時処理分)(△)	37,674		△ 1,098	38,772
19 人件費(△)	19,520		957	18,563
20 物件費(△)	15,906		△ 2,132	18,038
21 税金(△)	2,248		78	2,170
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,397		3,807	14,590
23 うちコア業務純益(注. 2)	14,777		402	14,375
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 490		62	△ 552
25 業務純益	18,888		3,746	15,142
26 うち債券関係損益	3,620		3,405	215
27 臨時損益	2,709		2,273	436
28 不良債権処理額②(△)	2,181		△ 576	2,757
29 貸出金償却(△)	1,051		△ 677	1,728
30 個別貸倒引当金繰入額(△)	910		236	674
31 貸出債権譲渡損(△)	19		19	—
32 その他の不良債権処理額(△)	200		△ 154	354
33 (与信費用①+②)	(1,690)		(△ 515)	(2,205)
34 償却債権取立益	664		△ 297	961
35 株式等関係損益	2,368		1,761	607
36 株式等売却益	4,633		3,942	691
37 株式等売却損(△)	2,265		2,219	46
38 株式等償却(△)	0		△ 37	37
39 その他臨時損益	1,857		232	1,625
40 経常利益	21,597		6,019	15,578
41 特別損益	△ 354		△ 140	△ 214
42 固定資産処分損益	△ 99		15	△ 114
43 減損損失(△)	255		155	100
44 税引前当期純利益	21,242		5,878	15,364
45 法人税、住民税及び事業税(△)	209		20	189
46 法人税等調整額(△)	3,338		482	2,856
47 法人税等合計(△)	3,547		501	3,046
48 当期純利益	17,695		5,378	12,317
49 (ご参考) 与信コスト総額	1,025		△ 218	1,243

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(単体)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
① コア業務純益	14,777	402	14,375
職員一人当たり(千円)	6,144	12	6,132
② 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,397	3,807	14,590
職員一人当たり(千円)	7,649	1,425	6,224
③ 業務純益	18,888	3,746	15,142
職員一人当たり(千円)	7,853	1,393	6,460

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(単体)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.06	1.39
貸出金利回 (B)	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	1.20	0.08	1.12
② 資金調達原価 (C)	1.01	△ 0.08	1.09
預金等原価 (D)	1.04	△ 0.07	1.11
預金等利回	0.08	0.01	0.07
経費率	0.96	△ 0.07	1.03
外部負債利回	0.27	△ 1.00	1.27
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.32	0.02	0.30
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.34	△ 0.06	0.40

<国内業務部門>

(%)

(単体)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.06	1.30
貸出金利回 (B)	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	1.00	0.13	0.87
② 資金調達原価 (C)	1.01	△ 0.09	1.10
預金等原価 (D)	1.02	△ 0.07	1.09
預金等利回	0.08	0.01	0.07
経費率	0.94	△ 0.07	1.01
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.23	0.03	0.20
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.36	△ 0.06	0.42

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	3,620	3,405	215
売却益	4,926	4,021	905
償還益	-	△ 11	11
売却損(△)	1,305	604	701
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

(百万円)

(単体)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
株式等関係損益(株式3勘定戻)	2,368	1,761	607
売却益	4,633	3,942	691
売却損(△)	2,265	2,219	46
償却(△)	0	△ 37	37

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(連結)	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 787	△ 662	—	787	△ 125	233	358
その他有価証券	41,287	△ 12,810	46,221	4,933	54,097	55,811	1,713
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,409	△ 688	2,409	—	3,097	3,097	—
合計	42,910	△ 14,159	48,630	5,720	57,069	59,141	2,072
株式	14,308	△ 9,514	15,834	1,525	23,822	24,382	559
債券	17,235	6,032	18,115	880	11,203	12,185	981
その他	8,957	△ 9,988	12,272	3,314	18,945	19,476	531
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,409	△ 688	2,409	—	3,097	3,097	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、28年3月末 30,995百万円、27年3月末 40,691百万円であります。

(百万円)

(単体)	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 787	△ 662	—	787	△ 125	233	358
その他有価証券	40,791	△ 12,781	45,725	4,933	53,572	55,286	1,713
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,397	△ 681	2,397	—	3,078	3,078	—
合計	42,401	△ 14,124	48,122	5,720	56,525	58,597	2,072
株式	13,815	△ 9,532	15,341	1,525	23,347	23,907	559
債券	17,235	6,032	18,115	880	11,203	12,185	981
その他	8,954	△ 9,941	12,268	3,314	18,895	19,426	531
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,397	△ 681	2,397	—	3,078	3,078	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、28年3月末 30,814百万円、27年3月末 40,477百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	28年3月末 (速報値)	27年3月末比		27年3月末
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.23%	△ 0.39%		10.62%
② コア資本に係る基礎項目	207,411	△ 77		207,488
(イ) うち一般貸倒引当金	9,280	△ 593		9,873
(ロ) うち適格旧資本調達手段	21,000	△ 12,016		33,016
③ コア資本に係る調整項目	5,297	542		4,755
④ 自己資本 (② - ③)	202,114	△ 618		202,732
⑤ リスク・アセット等	1,973,782	65,380		1,908,402
(イ) 信用リスク	1,874,467	66,439		1,808,028
(ロ) オペレーショナル・リスク	99,314	△ 1,059		100,373
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	78,951	2,615		76,336

(百万円)

(単体)	28年3月末 (速報値)	27年3月末比		27年3月末
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	9.87%	△ 0.41%		10.28%
② コア資本に係る基礎項目	196,306	418		195,888
(イ) うち一般貸倒引当金	7,353	△ 490		7,843
(ロ) うち適格旧資本調達手段	21,000	△ 12,016		33,016
③ コア資本に係る調整項目	2,888	1,429		1,459
④ 自己資本 (② - ③)	193,417	△ 1,011		194,428
⑤ リスク・アセット等	1,959,057	68,904		1,890,153
(イ) 信用リスク	1,866,942	70,006		1,796,936
(ロ) オペレーショナル・リスク	92,114	△ 1,103		93,217
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	78,362	2,756		75,606

(7) ROE

(連結)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	8.03	2.28	5.75

(%)

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\} \div 2} \times 100$

(単体)	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース(注2)	9.46	1.21	8.25
当期純利益ベース(注3)	8.86	2.15	6.71

(%)

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\} \div 2} \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,761	△ 91	1,852
	延滞債権額	69,878	△ 4,744	74,622
	3カ月以上延滞債権額	11	11	—
	貸出条件緩和債権額	10,946	△ 1,302	12,248
	合計	82,597	△ 6,126	88,723

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末：破綻先債権額 6,129百万円、延滞債権額 11,493百万円

27年3月末：破綻先債権額 13,430百万円、延滞債権額 16,408百万円

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
(百万円)				
貸出金残高(末残)		2,731,037	70,644	2,660,393
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	—	0.06
	延滞債権額	2.55	△ 0.25	2.80
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.06	0.46
	合計	3.02	△ 0.31	3.33

② 貸倒引当金等の状況

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
(百万円)				
貸倒引当金合計		25,062	△ 316	25,378
	一般貸倒引当金	9,280	△ 593	9,873
	個別貸倒引当金	15,781	277	15,504
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		28年3月末		27年3月末
		27年3月末比		
(%)				
部分直接償却前		42.70	△ 4.18	46.88
部分直接償却後		30.34	1.74	28.60

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,288	121	2,167
	延滞債権額	70,138	△ 4,800	74,938
	3カ月以上延滞債権額	11	11	—
	貸出条件緩和債権額	9,861	△ 330	10,191
	合計	82,300	△ 4,997	87,297

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末：破綻先債権額 5,035百万円、延滞債権額 10,711百万円

27年3月末：破綻先債権額 12,543百万円、延滞債権額 15,401百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	2,738,363	70,258	2,668,105

(%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	—	0.08
	延滞債権額	2.56	△ 0.24	2.80
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.02	0.38
	合計	3.00	△ 0.27	3.27

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
貸倒引当金合計		21,590	△ 174	21,764
	一般貸倒引当金	7,353	△ 490	7,843
	個別貸倒引当金	14,237	317	13,920
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
部分直接償却前		38.20	△ 5.25	43.45
部分直接償却後		26.23	1.30	24.93

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,258	△ 960	19,218
危険債権	54,672	△ 3,385	58,057
要管理債権	9,873	△ 318	10,191
小計①	82,804	△ 4,664	87,468
(合計債権残高に占める比率)	(2.99%)	(△ 0.25%)	(3.24%)
正常債権	2,681,059	72,675	2,608,384
合計	2,763,863	68,011	2,695,852

(注) 部分直接償却による減少額

28年3月末：15,837百万円、27年3月末：28,294百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末	27年3月末
保全額②	68,044	△ 5,560	73,604
貸倒引当金	11,464	245	11,219
担保・保証等	56,579	△ 5,805	62,384
保全率②/①	82.1%	△ 2.0%	84.1%

<平成28年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	18,258	54,672	9,873	82,804
担保・保証等(B)	17,341	36,282	2,955	56,579
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	916	18,390	6,917	26,225
対象債権に対する貸倒引当金(D)	916	9,373	1,174	11,464
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	16.9%	43.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.5%	41.8%	82.1%

<平成27年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	19,218	58,057	10,191	87,468
担保・保証等(B)	17,864	41,071	3,449	62,384
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,354	16,986	6,742	25,083
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,354	8,652	1,212	11,219
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.9%	44.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.6%	45.7%	84.1%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<28年3月末>

(単位:億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権			
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先	23	6	16	— (1)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	182	173	9	100.0%	破綻先債権	22
実質破綻先	159	138	20	— (7)	— (0)	危険債権	546	362	93	83.5%	延滞債権	701
破綻懸念先	544	330	123	89 (93)		要管理債権	98	29	11	41.8%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先	138	35	102		小計(A)	828	565	114	82.1%	貸出条件 緩和債権	98
	要管理先 以外の 要注意先	2,906	982	1,923		正常債権	26,810				リスク 管理債権 合計(C)	823
正常先	23,752	23,752				総与信(B)	27,638				貸出金 残高(D)	27,383
合計	27,524	25,247	2,186	89 (102)	— (0)							

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.99%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.00%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

- Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

- Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先および実質破綻先については全額償却・引当済)

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,738,363	70,258
製造業	379,034	10,820	368,214
農業、林業	2,548	260	2,288
漁業	271	38	233
鉱業、採石業、砂利採取業	2,356	△ 758	3,114
建設業	98,759	△ 576	99,335
電気・ガス・熱供給・水道業	23,667	△ 557	24,224
情報通信業	14,089	1,941	12,148
運輸業、郵便業	85,206	11,274	73,932
卸売業、小売業	315,028	8,830	306,198
金融業、保険業	82,780	16,455	66,325
不動産業、物品賃貸業	352,760	12,785	339,975
各種サービス業	219,233	△ 3,378	222,611
地方公共団体	356,776	5,114	351,662
その他	805,856	8,010	797,846

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,300	△ 4,997
製造業	15,338	△ 1,782	17,120
農業、林業	741	10	731
漁業	28	△ 1	29
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	5,424	△ 246	5,670
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	272	△ 47	319
運輸業、郵便業	3,576	279	3,297
卸売業、小売業	14,517	122	14,395
金融業、保険業	247	△ 281	528
不動産業、物品賃貸業	19,492	△ 2,707	22,199
各種サービス業	12,621	△ 8	12,629
地方公共団体	—	—	—
その他	10,040	△ 336	10,376

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	28年3月末	27年3月末比		27年3月末
消費者ローン残高	890,566	10,153		880,413
うち住宅ローン残高	760,971	1,617		759,354
うちその他ローン残高	129,595	8,536		121,059

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	28年3月末	27年3月末比		27年3月末
中小企業等貸出金残高	1,946,619	29,206		1,917,413
中小企業等貸出比率	71.0	△ 0.8		71.8

(8) 国別貸出状況等(単体)

- ①特定海外債権残高
該当ありません。
- ②アジア向け貸出金
該当ありません。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該当ありません。
- ④ロシア向け貸出金
該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	28年3月末	27年3月末比		27年3月末
預金等(期末残高)	3,934,796	95,076		3,839,720
預金	3,859,888	127,476		3,732,412
譲渡性預金	74,907	△ 32,400		107,307
預金等(期中平残)	3,914,265	166,688		3,747,577
預金	3,829,575	163,593		3,665,982
譲渡性預金	84,689	3,095		81,594

預かり資産残高(期末残高)	196,654	△ 17,982		214,636
投資信託	182,082	△ 8,560		190,642
国債等	14,571	△ 9,422		23,993
個人年金保険等販売累計額	363,150	35,019		328,131

貸出金(期末残高)	2,738,363	70,258		2,668,105
(期中平残)	2,682,350	99,793		2,582,557